



ドローンによる水稲病害虫防除

① 水田をフル活用した水田農業の展開

現状と課題

【米・麦・大豆】

- 本県は、離島・半島や中山間など条件不利地域が多い中で、米生産は、平均単収455kg（全国528kg：令和元年産）、1等米比率16.9%（全国平均73.1%：平成30年産）と単収・品質とも低い状況であり、1戸当たり平均作付規模は62a（全国平均138a）と零細なため、労働費、農機具費など生産コストが高く、経営の一層の効率化が必要となっています。
- 登熟期^{*1}の高温に強く、高品質・多収が期待できる高温耐性品種として、従来の「つや姫」「にこまる」に加えて、平成30年産から「なつほのか」が導入され、令和元年産の高温耐性品種全体の栽培面積は3,051ha（本県水稲作付面積の27%）と、平成28年産に比べて532ha 拡大しています。
- 県内の米流通は、生産量約5万トン（令和元年産）に対し、消費量は約7万トンであり、長崎県は米の移入県となっています。米需要が減少する中で、県民から愛される県産米^{*2}としての認知度を高める取組により、米卸業者からの県産米への需要は高いものの供給が十分でなく、米卸業者からの需要を満たしていません。有利販売を続けていくためには、安定した生産体制を確保するとともに、県産米の認知度をさらに高め、消費者に選ばれる産地ブランド化を進めていく必要があります。
- 本県の麦は、水田経営を安定させる水田裏作の主要な土地利用型作物として振興を図っており、作付面積は、近年1,900ha 前後で推移していますが、排水不良等により、単収は254kg（小麦：九州平均318kg：令和元年産）と低い水準にあるほか、ちゃんぽん麺用小麦「長崎W2号（商標：長崎ちゃん麦）」や味噌原料用裸麦「長崎御島」が需要を満たしていないなど、生産拡大を図る必要があります。
- 本県の大豆は、米の転作作物として、県央、五島、壱岐地域を中心に産地化が進められてきましたが、播種の遅れや排水不良等に伴う生育期間中の生育不良により、単収は106kg（九州159kg：令和元年産）と低い水準にあります。

【水田のフル活用、園芸品目の導入】

- 米の需要量が年々減少する中で、本県の水田は、主食用米のほか、飼料作物、野菜及びWCS用稲^{※3}を中心に利用されており、主食用米以外の水田利用率は、平成26年の37%から令和元年は44%に拡大しています。
- 水田農業の所得向上を図るためには、需要が伸びている加工・業務用野菜等の園芸品目の作付拡大が効果的ですが、担い手の不足やほ場の分散、ほ場の排水不良等により作付面積が伸び悩んでおり、地域での話し合いを通じて「人・農地・産地プラン」の策定を進め、栽培品目の選定や担い手の確保、農地の団地化（ゾーニング）、水田の汎用化・畑地化等の取組を推進する必要があります。
- 農業就業人口の減少と高齢化が進む中で、特に小規模な兼業農家が多い本県の水田農業を支え、水田フル活用を推進する担い手として、集落営農法人^{※4}・組織を育成する必要があります。
 本県の集落営農法人・組織は107組織まで増加してきましたが、近年は高齢化等により新規設立が減少し横ばい傾向となり、経営面積の拡大も進んでいないことから、受益面積の拡大等の取組を進める必要があります。

施策の展開方向

- 1 米の生産性向上を図るため、登熟期の高温に強く、高品質・多収が期待できる「なつほのか」「にこまる」などの高温耐性品種の導入を拡大するとともに、中山間地域にも対応したスマート農業技術の導入に向けた取組を推進します。
- 2 ニーズに対応した産地の育成や競争力の強化を図るため、良食味米の安定生産による米単価の維持向上、業務用米の産地育成、実需ニーズに即した麦品種の生産拡大に取り組みます。
- 3 水田農業の所得向上を進めるため、担い手の明確化や農地の団地化等の将来像を定めた「人・農地・産地プラン」を策定し、水田の汎用化・畑地化による麦、大豆、園芸品目等の導入と生産安定を図り、水田フル活用を推進します。
- 4 農作業受託組織^{※5}からのステップアップや組織間連携、合併など地域の水田農業を効率的に担う集落営農法人・組織の育成を進めます。

●KPI

	現状	令和7年度	現状年度
水稲高温耐性品種（なつほのか、にこまる等）の導入面積 [水稲面積に占める高温耐性品種面積の比率（%）]	3,051ha [27%]	5,135ha [51%]	R 元
重点推進地区における水田での園芸品目導入面積	86ha	326ha	R 元
集落営農法人・組織の受益面積	1,835ha	2,700ha	H30

※1 登熟期 開花後、稲の子実が充実していく時期。
 ※2 県民米 長崎県内で生産された主食用米「なつほのか」「にこまる」「つや姫」「ヒノヒカリ」「コシヒカリ」の総称。
 ※3 WCS用稲 ホールクローブサイレージ（Whole Crop Silage、稲発酵粗飼料：稲の子実と茎葉を一体的に収穫し、発酵させた牛の飼料）用の稲。
 ※4 集落営農法人 集落営農組織が法人化した組織。組織の継続性や従業員の福利厚生確保、資金の調達や農地の権利設定等の面でメリットがある。
 ※5 農作業受託組織 耕耘や収穫作業などを受託し、特定のオペレータが農作業を実施して一定の受託料を受取る組織。

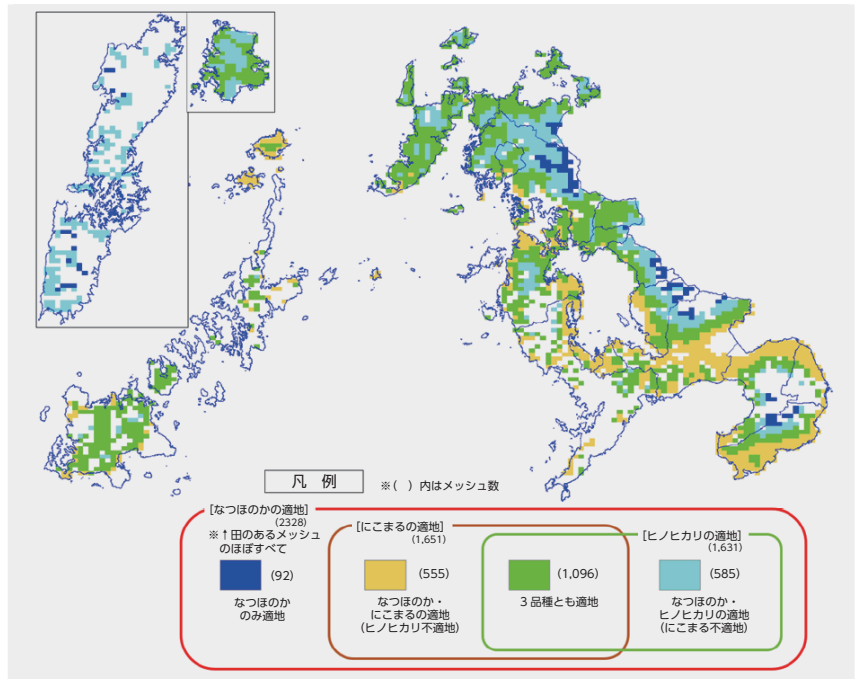
具体的振興方策

①米・麦・大豆等の生産性向上とニーズに対応した産地の育成

- 米の生産性向上対策として、登熟期の高温に強く、高品質・多収が期待できる「なつほのか」「にこまる」等の高温耐性品種について、栽培適地マップを活用して作付拡大を図ります。
- 中山間地域や離島も含め、水田農業の省力化・効率化を図るためのスマート農業技術の開発・実証・普及に取り組みます。
- 米の有利販売対策として、生産部会や研究会などの生産組織を中心に技術指導を徹底することで、良食味米を安定的に供給し、食味ランキング^{*1}で「特A」を獲得できる産地を育成することで、消費者に選ばれる県民米の単価の維持向上を図ります。
- ニーズに対応した業務用米^{*2}産地の育成を図ります。
- 麦については、ニーズの高いちゃんぽん麺用小麦や味噌用裸麦等の作付を拡大するとともに、額縁明渠^{*3}や暗渠排水の整備及び暗渠の適切な維持管理等の排水対策を徹底することにより、九州平均以上の単収を目指します。
- 大豆については、額縁明渠や暗渠の整備等の排水対策を徹底するとともに、遅播きによる生育不良を防ぐため、部分浅耕—工程播種技術^{*4}や早播き・摘芯技術^{*5}等の導入を推進し、九州平均以上の単収を目指します。
- 米、麦類、大豆の種子の生産体制を堅持し、安定供給を確保します。



水稲高温耐性品種「なつほのか」



「なつほのか」「にこまる」「ヒノヒカリ」栽培適地マップ



ちゃんぽん麺用小麦
「長崎ちゃん麦」ロゴマーク

②水田への園芸品目の導入等による水田フル活用と所得向上

- 水田農業の所得向上を進めるため、集落の農家の意向を確認し、農地の集積や団地化、水稻や園芸品目等のゾーニング、営農計画に沿った条件整備等の将来像を定めた「人・農地・産地プラン」を策定し、水田の汎用化・畑地化による麦、大豆、園芸品目等の導入と安定生産を図り、水田フル活用を推進します。
- 小規模な兼業農家が多い本県の水田農業を支え、水田フル活用を推進する担い手として、集落営農法人・組織を育成するため、農作業受託組織等からのステップアップによる新規設立を推進するとともに、経営規模を拡大するため、農地集積や近隣集落との組織間連携・合併を推進します。
- 集落を牽引するリーダー育成や集落営農法人・組織の後継者確保等を図るため、研修会等を開催し、次代を担う人材の育成・確保を推進します。
- 地域全体で所得向上を図るため、新規部門の導入や経営規模の拡大など経営発展に意欲がある組織の事業構想の策定や経営改善支援等を実施し、稼ぐ集落営農法人・組織の育成を推進します。



水田へのブロッコリー導入



水田の汎用化（裏作でのたかな栽培）

目指す経営モデル

営農類型	地域類型	経営規模	経営のポイント	労働力	経営全体（千円）		
					粗収益	経営費	農業所得
集落営農法人	平地地域水田	水稻 10ha 新規需要米 7ha 麦 20ha 大豆 10ha 露地野菜 10ha	土地利用型作物に園芸品目を取り入れた営農 ・基盤整備圃場 ・主食用米：高温耐性品種 ・新規需要米：WCS用稲 ・露地野菜：たまねぎ等	5人	109,674	60,891	48,783
集落営農組織	中山間地域水田	水稻 10ha 加工用米 2ha 新規需要米 7.5ha 施設野菜 0.5ha	土地利用型作物に園芸品目を取り入れた営農 ・基盤整備圃場 ・主食用米：高温耐性品種 ・加工用米：地場仕向け ・新規需要米：WCS用稲 ・施設野菜：アスパラガス ・ドローン防除機	3人	42,772	27,554	15,217

- ※1 **食味ランキング** 一般財団法人日本穀物検定協会が、炊飯した白米の食味官能試験を行い、米の食味を5段階で評価したランキング。5段階の最高評価が特A。
- ※2 **業務用米** 中食、外食向けの比較的低価格な主食用米。
- ※3 **額縁明渠** 水田の畦畔に沿って掘った排水溝。
- ※4 **部分浅耕一工程播種技術** トラクターのロータリーに長い爪と短い爪を交互に装着して種を播く部分は浅く耕し、荒起こしの工程と同時に播種を行う技術。
- ※5 **摘芯技術** 生長点を摘むことで草丈を抑制し、倒伏を防ぐとともに、分枝を増やし、収量増を図る栽培方法。



いちご高設栽培

② チャレンジ園芸1000億^{*1}の推進

現状と課題

- 園芸品目は、本県農業産出額1,499億円（平成30年）の53%、798億円（野菜・いも類518億円、果実149億円、花き75億円、工芸作物36億円、その他20億円）を占める本県の基幹作目であり、地域農業の担い手確保や農山村の活性化に大きく貢献しています。
- 令和7年度に園芸産出額を1,000億円とすることを目指し、県農業再生協議会^{*2}が推進主体となり、市町単位で推進チーム、JA等の単位で園芸作物産地拡大推進会議^{*3}を設置し、JA部会等の単位で策定する産地計画の実現に向け取組を進めています。その結果、園芸産出額は、平成20年の760億円から平成30年には798億円に増加しています。
- 園芸品目は収益性が高い一方で、作業の機械化の遅れ、長い労働時間、高コスト等が課題となっています。作業の効率化・省力化、生産と品質の安定化等を平行して進める観点から、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要です。また、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応できる定時・定量・定質出荷ができる産地づくりも求められています。

【施設野菜】

- いちご、アスパラガス、トマト、きゅうり等が主な品目であり、いちご、アスパラガスについては、ほぼ県内全域で栽培が行われています。
- いちごは、本県の農業産出額の第5位（平成30年）を占め、「ゆめのか」、「恋みのり」等の多収性品種や環境制御技術等の導入により、収量向上が図られていますが、収穫・出荷調製作業を中心に労働時間が長いこと、施設整備費が高騰していること、高齢化により作付面積が減少しています。
- アスパラガスは、軽量高単価であるため、安定した所得確保に有望な品目ですが、高齢化による生産者・栽培面積の減少、長期栽培による株の老齢化、病害虫被害の発生、土壌環境の劣化により、収量が伸び悩んでいます。

【露地野菜】

- 地域の特性を活かして産地が形成されており、特に冬から春の温暖な気候を利用して、ばれいしょ、にんじん、だいこん、レタス、ブロッコリーなどが栽培されています。

- ばれいしょは、本県の農業産出額の第6位（平成30年）の基幹品目ですが、販売価格が不安定であることや高齢化や労力不足に加え、省力化機械の導入が進んでいないことなどから作付面積は減少傾向にあります。今後は単価が高い4月出荷が可能でシストセンチュウ抵抗性^{*4}を備えた品種の導入拡大が課題です。
- ブロッコリーは、消費量が伸びており、県内各地で作付面積が拡大しています。出荷時期や品質を平準化し、安定供給することが求められています。

【果樹】

- 温暖な気候と日照条件の良い傾斜地等を活かし、農業産出額（平成30年）の県内第3位のみかん、生産量全国1位のびわ等が栽培されています。
- 急傾斜地が多いため、農地の集積・集約と規模拡大が進んでおらず、さらに、農作業の機械化が遅れており、収穫出荷時期に労働が集中することに加え、生産者の高齢化と担い手不足により、栽培面積及び生産量の減少が加速化しています。
- みかんは、シートマルチ栽培^{*5}等による高品質果実生産を通じてブランド化が図られており、県別の販売単価で全国3位（令和元年産）となっていますが、県内の産地間で取組に格差があり、単価差が拡大しています。

【花き】

- 輪ぎくやカーネーションなどは、需要期（物日^{*6}）に合わせて栽培し、計画出荷が行われていますが、それ以外の時期については、国内他産地との競合や輸入花きの入荷状況の影響により単価が不安定です。
- 産地の維持・拡大のため、雇用型経営など経営改善による経営拡大や環境制御技術等による生産量の増大が必要です。
- 県内1世帯当たり切り花年間購入金額が減少するなど花き需要が低迷する中で、花市場や花商組合^{*7}と連携し、家庭に花がある生活など新たな消費の喚起に努める必要があります。

【茶、葉たばこ】

- 茶は、品評会で4年連続日本一を獲得するなど、高品質な茶生産が行われていますが、生産者の高齢化や後継者不足によって栽培面積が減少し、荒茶^{*8}生産量の減少が懸念されています。また、県内の大半を占める個人所有の工場の製茶機械が老朽化しているものの、経営状況から更新が困難です。
- ペットボトル飲料の普及などライフスタイルの変化に伴って全国的なリーフ茶^{*9}の需要減少による単価の低迷が続いています。また、首都圏等において、本県が茶産地であることが認知されていない現状にあります。
- 葉たばこは、生産者の高齢化による廃作や耕作面積の減少に伴い産地が縮小していることから、更なる軽労化を図るための省力化機械の導入が必要です。

※1 チャレンジ園芸1000億 令和7年度の園芸産出額1000億円の実現に向け、産地計画を基軸として行う生産・流通・販売対策。

※2 農業再生協議会 麦・大豆、飼料作物等の生産振興や米の需給調整の推進など、地域農業の振興に資することを目的として、行政と農業者団体が構成員となり、都道府県段階と地域段階に設立された組織。

※3 園芸作物産地拡大推進会議 長崎県の水田における園芸作物の産地拡大を推進するため、県、市町、JA等関係機関が構成員となり、設立された組織。

※4 シストセンチュウ抵抗性 ジャガイモの減収を引き起こすジャガイモシストセンチュウの卵のふ化を促進し、幼虫が根に侵入すると死滅させることで、土壌中のセンチュウ密度を低減する性質。

※5 シートマルチ栽培 高糖度みかん生産のために、夏季に樹冠下の地面をシートマルチで被覆することで、土中に余分な水分を入れず、果実の糖度を高める栽培方法。

※6 物日（ものび） 3、9月の彼岸、8月のお盆、12月の年末など、花を活用する機会が多く、需要が高まる時期。

※7 花商組合 花屋の技術向上や花きの消費拡大等を目的として活動する県内の花屋の協同組織。

※8 荒茶 産地の茶工場で生葉から一連の製造工程を経て乾燥工程まで終了した状態の茶。

※9 リーフ茶 急須で淹れる緑茶、またその緑茶葉。

施策の展開方向

- 1 施設野菜では、優良品種や環境制御技術等の導入を積極的に進め生産性を向上させます。また、ハウス管理の自動化などによる作業の省力化や高機能な集出荷体制の整備を進めるとともに、遊休ハウスの活用促進などにより産地規模の維持拡大を進めます。
- 2 露地野菜では、ほ場の排水対策や定植、収穫等の機械化を進めるとともに、市場や実需者等のニーズに対応した定時・定量・定質の出荷が可能となる産地体制を整備します。
- 3 果樹では、機械作業に対応した園内道等の整備、優良品種や省力^{*1}・整列樹形^{*2}への改植、担い手の規模拡大、次世代への経営継承により生産基盤を強化するとともに、各産地の連携した品質向上への取組によりブランド力を強化します。
- 4 花きでは、夜冷技術や環境制御技術などの導入を進めるとともに、単価の平準化に向けて相対取引の拡大等を図ります。茶では、製茶工場の集約・再編による茶業経営の協業化、高品質茶生産及びコスト縮減を進めます。
- 5 農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約化、農地の基盤整備を進めるとともに、受入団体等登録制度、農福連携及び農業サービス事業者の活用により新たな担い手、労力確保を進めます。

●KPI

	現状	令和7年度	現状年度
いちごの環境制御技術の導入面積	27ha	82ha	H30
みかん単価県別順位全国1位 (10地域市場)(位)	3位	1位	R元
きくの環境制御技術の導入面積	12.8ha	79.5ha	H30
輸出に適した茶栽培面積	32ha	50ha	R元

具体的振興方策

①【施設野菜】環境制御技術・優良品種等の導入による収量向上と安定生産

- 炭酸ガス発生装置や自動換気装置等の環境制御技術の導入を広く進めることにより、単収向上を図ります。特に、いちごについては、コストを抑えた長崎型統合環境制御装置^{*3}の改良・普及を進めます。
- いちごについて、多収性品種「ゆめのか」、「恋みのり」等への転換を進めるほか、品種構成や作型分散による出荷の平準化やパッケージセンターの利用による出荷調製作業の軽減を図ります。
- アスパラガスについては、高単収を確保するためハウスの新設や移設などによるほ場環境の改善や、ハウス内環境の見える化を進めることにより、施肥や灌水などの栽培管理の改善、昇温対策、病害虫対策を徹底させ、高単価の春芽^{*4}の増収、夏芽^{*4}の品質確保を図ります。



いちごの環境制御装置

②【露地野菜】 定時・定量・定質での安定供給体制の構築

- 定植機や収穫機などの導入、ドローンを用いた防除等による作業の省力化に加え、ほ場管理システムの導入による管理作業の効率化、労力支援体制の構築により規模拡大を進めます。
- ブロッコリー、ばれいしょ等について、出荷予測システム^{※5}を活用して収穫、選別作業の平準化を図り、定時・定量・定質での安定供給体制を整備します。
- ばれいしょについては、早期肥大性がありシストセンチュウ抵抗性を備えた新品種「アイマサリ」の作付拡大により、4月の出荷量の拡大・他産地との差別化を図るとともに、選果施設を活用した農家労力の軽減とロットの確保等を進めます。
- 本県の土地、気候等の条件に応じ、加工・業務用など実需者ニーズに対応できる産地づくりを進めます。



ブロッコリーの移植作業



自走式乗用収穫機によるばれいしょ収穫

③【果樹】 労働生産性の向上とブランド力の強化

- 樹園地の集団化、省力樹形や整列樹形、機械作業体系の導入、平坦な水田の活用等により、労働生産性を高めるとともに、生産から出荷までのスマート農業技術の実証・普及を図ります。
- 園地と経営の継承をセットで進めるなど、継承後、早期に経営を安定化させる取組を推進し、産地の維持・強化を図ります。
- みかんについて、品種構成の適正な目標面積を設定し、高糖度みかん「させぼ温州」等の優良品種への改植を推進し、シートマルチ栽培を軸とした指定園制度^{※6}拡大によるブランド率向上を推進するとともに、冷温定湿貯蔵システム^{※7}による貯蔵みかんの出荷時期調整で有利販売を目指します。各産地が連携して品質向上に取り組むことで、県全体でブランド力を強化します。



みかんの整列樹形

※1 **省力樹形** 樹高の低い木を整列して密に植栽し、栽培管理の省力化に繋がる樹形の総称。びわの低樹高化、みかんの根域制限等。
 ※2 **整列樹形** 整列して植栽し、作業動線を単純化するとともに、作業道を確保することで機械導入が容易になるなど作業効率化を目的とした樹形。
 ※3 **長崎型統合環境制御装置** 長崎県内の企業と県が連携して開発した統合環境制御装置（ハウス内の気温や湿度、日射量、二酸化炭素濃度などを組み合わせて作物の生育に最適な環境を保つ装置）。必要な機能に絞り込むことでコストを低減。
 ※4 **春芽・夏芽** アスパラガスは収穫時期により2種類に区分され、2月～5月にかけて収穫されるアスパラガスを春芽、6月～10月にかけて収穫されるアスパラガスを夏芽という。
 ※5 **出荷予測システム** ほ場別の定植日・面積等の基本情報と気象データ、生育予測モデルを用いて、ほ場別にシュミレーションを行い、野菜等の出荷時期と数量を予測するシステム。
 ※6 **指定園制度** 長崎県のみかん等の産地において、高糖度みかん等のブランド果実を生産するため、栽培マニュアルで指定した生産資材、管理方法を行う園を一筆ずつ登録する制度。
 ※7 **冷温定湿貯蔵システム** 貯蔵庫内の温湿度を高精度に制御し、果実の鮮度を保持したまま長期貯蔵が可能となるシステム。

- 気候変動等に対応した品種や栽培技術の開発・普及を推進します。また、びわにおいて、「なつたより」等の優良品種への改植を推進するとともに、寒害を回避する簡易ハウス^{*1}の整備を推進します。
- 広域集出荷施設（共同選果）の強みを生かし、ロットを確保しながら、定時・定量・定質（高品質）の計画的な出荷を遵守し、市場の要請に的確に対応する出荷態勢を確立し、産地と市場との信頼関係を高めます。



びわ簡易ハウス

④【花き・茶・葉たばこ】優良品種の育成・導入や環境制御技術などイノベーションによる収益性の向上

- 花きについて、夏場のヒートポンプを活用した夜冷技術^{*2}や炭酸ガス施用技術等の環境制御技術の確立・普及を進めるとともに、キク定植機やAI技術を活用した選花機、かん水技術の開発による省力化の推進を図ります。また、単価の平準化に向けて相対取引等の取組を推進します。
- 茶について、産地の維持拡大に向けた製茶工場の再編・集約を推進します。また、品質向上対策として優良品種「さえみどり」等の新改植の推進による茶園の若返りを図るとともに、長崎玉緑茶のPRイベントの開催等ブランド化への取組を推進します。
- 葉たばこについて、作業の軽労化を推進するため、定植機の導入等を推進します。



輪ぎく栽培ハウス



品評会に向けた茶の手摘み

⑤【品目共通】新たな担い手の確保と産地基盤の強化

- 受入団体等登録制度の活用により、農地情報や研修受入れ先の情報発信を行い、新規就農者を確保するとともに、新規栽培者の確保、集落営農組織等への作付を推進します。
- 担い手の経営規模拡大のため、農地中間管理事業を活用した優良農地の確保と担い手への農地集積を図り、農地の基盤整備や水田畑地化等により、作業の効率化を図ります。
- 農福連携及び農業サービス事業者（株式会社エヌ）の活用を含め雇用労力の確保を図ります。
- 栽培特性や品質が優れた県オリジナル品種の育成・普及を図ります。
- 集出荷施設の再編・統合やパレット化を通じた効率的な集出荷体制の確立を図るとともに、モーダルシフト等新たな輸送体系を検討します。
- 園芸作物の豊凶や新たな産地の供給増加による価格変動等のリスクに対応するため、実需者との契約販売や、農業経営収入保険など農業保険への加入を進めます。



※1 簡易ハウス びわの寒害対策と品質向上を目的として、初期投資額を抑えるため、資材の一部を簡素化して設計されたハウス。

※2 夜冷技術 花きの施設栽培において、ヒートポンプ等を活用し、夜間に冷房を行うことで、夏場の高温による開花遅延や、奇形花の発生を抑制する技術。

目指す経営モデル

●所得目標 600万円規模

営農類型	地域類型	経営規模	経営のポイント	労働力	経営全体（千円）		
					粗収益	経営費	農業所得
いちご 「ゆめのか」	平地、中山間、 離島	30a (内訳) 株冷 20a 普通 10a	<ul style="list-style-type: none"> 品種「ゆめのか」 高設栽培^{*1} 株冷処理^{*2}による早期出荷 環境制御技術 	3.5人	25,654	17,235	8,419
アスパラガス	平地、中山間、 離島	50a	<ul style="list-style-type: none"> UVカットフィルム^{*3}、防虫ネット、フェロモントラップ^{*4}など耕種的防除対策による環境保全型農業 共同選果施設利用 	2人 臨時雇用あり	17,486	12,383	5,103
ばれいしょ	平地、中山間、 離島	780a (内訳) トンネル 30a 早掘マルチ 250a 春作マルチ 250a 秋作 250a	<ul style="list-style-type: none"> 機械化体系で省力化 共同選果施設利用 アイマサリ（早掘り）、ニシユタカ（春普通）、さんじゅう丸の利用で目標収量を早掘り3t/10a、春作3.4t/10a、秋作2.5t/10a以上 	3人 臨時雇用あり	35,018	29,707	5,311
ブロッコリー	平地、中山間、 離島	500a (内訳) 秋作 200a 冬作 200a 春作 100a	<ul style="list-style-type: none"> 自家育苗、定植機使用 活着のための灌水を実施 共同選果利用、氷詰め出荷 	3人	21,553	15,232	6,321
かんきつ 専業経営	本土	極早生温州 20a 早生温州 120a させぼ温州 60a 普通温州 70a 中晩柑 30a 計 300a	<ul style="list-style-type: none"> 露地栽培 機械化（SS^{*5}導入） 生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業^{*6} 	家族経営 2.5人 臨時雇用あり	21,576	14,512	7,064
びわ 複合経営	本土	ハウスびわ 30a 簡易ハウス 10a (なつたより) 露地びわ 30a 露地びわ 30a (なつたより) 早生温州 60a 中晩柑 40a 計 200a	<ul style="list-style-type: none"> 施設化 びわを中心としたかんきつとの複合経営 雇用型 生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業 	家族経営 2.5人 臨時雇用あり	24,209	17,346	6,863
輪ぎく専業	水田	施設面積 60a	<ul style="list-style-type: none"> 加温は暖房機とヒートポンプを併用 省力機器として自走式防除機、灌水同時施肥システム等を導入 直挿し^{*7}や短茎多収栽培^{*8}の導入 	3人	43,222	36,072	7,322

●所得目標 1000万円規模

営農類型	地域類型	経営規模	経営のポイント	労働力	経営全体（千円）		
					粗収益	経営費	農業所得
いちご 「ゆめのか」	平地、中山間	50a (内訳) 夜冷10a 株冷20a 普通20a	・品種「ゆめのか」 ・高設栽培 ・夜冷、株冷処理による早期出荷 ・環境制御技術 ・常時雇用あり（1名）	3.5人	41,742	31,434	10,308
ブロッコリー	平地、中山間、 離島	800a (内訳) 秋作300a 冬作300a 春作200a	・自家育苗、定植機使用 ・活着のための灌水を実施する ・共同選果利用、氷詰め出荷 ・常時雇用あり	3人	34,565	25,301	9,265
かんきつ 大規模経営	本土	極早生温州 50a 早生温州 200a させぼ温州 100a 普通温州 100a 中晩柑 50a 計 500a	・露地栽培 ・機械化（SS導入） ・雇用型 ・生産から出荷をデータ駆動で つなぐスマート農業	家族経営3人 臨時雇用あり	35,650	24,693	10,957
カーネーション +ガーベラ	水田	施設面積 80a	・カーネーション周年栽培は低 コスト耐候性ハウス ^{※9} （屋根 型）、ガーベラは同ハウス （アーチ型）。暖房機とヒー トポンプの併用 ・ガーベラは3年据え置き栽 培 ^{※10}	3人	58,760	48,262	10,498



※1 **高設栽培** いちご等の栽培において、立った状態で作業が可能となるように栽培槽を高く設置する栽培システム。
 ※2 **株冷処理** いちごの苗を暗黒低温条件で貯蔵し、いちごの花芽分化を促進させる技術。
 ※3 **UVカットフィルム** 380ナノメートル以下の波長域の紫外線を透過しない農業用フィルム。農業用ハウスやトンネルの被覆資材に用いることで、アザミウマ類やアブラムシ類等の害虫の活動を抑える効果がある。
 ※4 **フェロモントラップ** 害虫の発生状況を把握するため、人工的に合成した性フェロモンを吸着させた誘引剤を捕獲器（トラップ）の中に入れてしたもの。
 ※5 **SS** 乗用型の農業散布機（スピードスプレーヤー）の略称。
 ※6 **データ駆動でつなぐスマート農業** データに基づき生産管理や自動作業を行うスマート農業技術を複数取り入れて構築された営農体系。
 ※7 **直挿し** 花き等の栽培において、育苗を省略し、挿し木用の枝や茎をそのまま本圃に定植する方法。
 ※8 **短茎多収栽培** 花き栽培において、通常の規格よりも茎が短い状態で出荷することで、作付回数の増加や密植により収穫本数を増加させる栽培方法。
 ※9 **低コスト耐候性ハウス** パイプハウス等の基礎部分や接合部分を、強風や積雪に耐えられるように補強・改良することで十分な強度を確保したハウスであり、設置コストが同規模・同強度の鉄骨ハウスの7割以下のもの。
 ※10 **3年据え置き栽培** 定植後、株の植え替えをせずに3年間継続して栽培及び収穫を行うこと。